

- 問1 日本の選挙制度において、性別や財産、納税額によって選挙権を制限せず、一定の年齢に達したすべての国民に選挙権を認める原則を何といいますか。 (2015年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 直接選挙 | 2. 平等選挙 | 3. 普通選挙 | 4. 秘密選挙 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問2 1925年に普通選挙法が成立した際、選挙権の拡大によって社会主義的な運動が広まることを警戒した政府が、これと同時に制定した法律を次の中から選りなさい。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|---------|----------|-----------|
| 1. 破壊活動防止法 | 2. 保安条例 | 3. 治安維持法 | 4. 国家総動員法 |
|------------|---------|----------|-----------|
- 問3 日本の政治参画についてまとめた資料において、選挙制度の変遷を説明する文脈があります。「公職選挙法の改正により、国政選挙や地方選挙において投票権を行使できる年齢が引き下げられた」という記述がある場合、現在の日本において選挙権を持つことができる年齢として正しいものはどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 16歳以上 | 2. 20歳以上 | 3. 22歳以上 | 4. 18歳以上 |
|----------|----------|----------|----------|
- 問4 小選挙区制と比較した際の、比例代表制のメリットとして適切なものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 特定の政党に議席が集中しやすいため、強力なリーダーシップを持った政権が誕生しやすくなる。 | 2. 候補者個人の資質や実績を直接評価して投票できるため、政党の勢力に左右されない代表者を選出できる。 | 3. 各政党の得票率に応じて議席が配分されるため、死票が抑えられ、少数意見が政治に反映されやすくなる。 | 4. 選挙区が細かく分かれているため、候補者が地元住民の要望をきめ細かく汲み取ることが可能になる。 |
|---|---|---|---|
- 問5 日本の政治制度において、企業や団体による政治家個人への資金提供が制限されている理由として、背景にある考え方を説明したものとして適切なものはどれですか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 政党に所属しない無所属の候補者が、資金面で不利にならないよう国から一律の活動資金を配分するため。 | 2. 選挙における得票が議席に結びつかない「死票」の割合を抑え、少数意見をより正確に議会に反映させるため。 | 3. 選挙区ごとの有権者数の差によって生じる「一票の格差」を解消し、国民一人ひとりの投票価値を平等にするため。 | 4. 豊富な資金力を持つ組織が特定の政治家へ不当な影響力を持つことを防ぎ、公正な選挙と政治活動を担保するため。 |
|---|---|---|---|
- 問6 日本の参議院議員選挙の仕組みについて、全国を一つの単位として行われる比例代表制と、都道府県を単位（一部の県は隣接する県と統合）として行われる選挙区制を組み合わせた制度が採用されています。参議院の比例代表制において、衆議院の比例代表制（11のブロック単位）と異なる特徴として正しい説明を選びなさい。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 日本全国を一区とし、あらかじめ政党が決めた順位に従って当選が決まる拘束名簿式で投票する。 | 2. 日本全国を一区とし、有権者は「政党名」か「候補者名」のいずれかを書いて投票する。 | 3. 都道府県ごとに定数を割り振り、有権者は「政党名」のみを書いて投票する。 | 4. 全国を11のブロックに分け、有権者は「候補者名」のみを書いて投票する。 |
|---|---|--|--|
- 問7 衆議院議員選挙で、小選挙区制と比例代表制を組み合わせた「小選挙区比例代表並立制」が採用されている理由のうち、比例代表制が果たす役割として最も適切な説明はどれですか。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|--|--|--|
| 1. 特定の有力な政党が議席を独占しやすくし、政治の安定を図るため | 2. 小選挙区制で発生しやすい「死票」の影響を抑え、少数の意見も議席に反映させるため | 3. 立候補に必要な供託金を下げることで、若者や女性の政界進出を促進するため | 4. 全国を一つの選挙区とすることで、地域による一票の格差を完全になくすため |
|-----------------------------------|--|--|--|
- 問8 各政党の得票数に応じて議席を配分する「比例代表制」の特徴として、小選挙区制と比較した際の説明として最も適切なものはどれか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------|-----------------------------|----------------------------|------------------------------|
| 1. 候補者と有権者の結びつきが非常に強くなる | 2. 死票が少なく、少数派の意見が議席に反映されやすい | 3. 二大政党制になりやすく、政権の安定が図りやすい | 4. 特定の有力な政治家が、個人の人気だけで当選しやすい |
|-------------------------|-----------------------------|----------------------------|------------------------------|
- 問9 日本の衆議院議員選挙において、比例代表選出議員を選ぶ際の投票方法と議席配分の仕組みとして最も適切なものはどれですか。なお、投票用紙には政党名を記入する大きな枠が設けられているものとします。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 有権者は「政党名」を記入して投票し、各政党の得票数に応じて議席を配分する。 | 2. 有権者は「政党名」を記入して投票し、全国で最も得票の多かった政党がすべての議席を独占する。 | 3. 有権者は「候補者名」を記入して投票し、各政党に所属する候補者の合計得票数に応じて議席を配分する。 | 4. 有権者は「候補者名」を記入して投票し、選挙区で最も得票の多い1名を当選とする。 |
|--|--|---|--|
- 問10 「一票の格差」が問題となる背景には、日本国憲法が保障する選挙の原則が関わっています。この問題が否定していると考えられる憲法上の原則として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 誰が誰に投票したか分からないようにし、有権者の自由な意思決定を保障すべきだという原則 | 2. 人種、信条、性別、社会的身分、財産などによって差別されず、全ての有権者の投票価値を平等に扱うべきだという原則 | 3. 一定の年齢に達した全ての国民に、納税額などの条件を付けずに選挙権を与えるべきだという原則 | 4. 有権者が代表者を直接選出し、間接的な手続きを挟まずに意思を反映させるべきだという原則 |
|---|---|---|---|
- 問11 選挙制度のうち、1つの選挙区から1人の代表者を選出する「小選挙区制」の特徴として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 各政党の得票率に応じて議席を配分するため、死票が少なくなり、国民の多様な意見を反映しやすい。 | 2. 候補者の個人名ではなく政党名で投票を行うため、個々の政治家よりも政党の政策が重視される。 | 3. 1つの選挙区から複数の代表者を選ぶため、大政党だけでなく小政党の候補者も当選しやすい。 | 4. 得票数の多い特定の政党が議席の過半数を占めやすくなるため、議会での意思決定が円滑に進みやすい。 |
|---|---|--|--|
- 問12 日本の選挙制度において、都市部への人口集中などにより生じる「一票の格差」を是正し、国民の持つ一票の価値を等しくするために行われる取り組みとして、適切なものはどれですか。 (2024年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 人口の変動に合わせて選挙区の区割りを変更したり、各選挙区の議員定数を増減させたりする「定数は正」を行う。 | 2. すべての選挙区において、議員1人当たりの有権者数が最も多い選挙区の基準に合わせるよう、全国の議員定数を一律に削減する。 | 3. 人口が少ない地方の選挙区から都市部へ有権者が移動することを制限し、各選挙区の有権者数を固定する。 | 4. 有権者数が多い選挙区でのみ期日前投票の期間を延長し、多くの国民が投票に行けるようにして一票の価値を高める。 |
|---|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 普通選挙	財産や納税額によって選挙権を制限する「制限選挙」に対し、性別や経済力に関わらず権利を保障する仕組みを指します。日本では1925年に男子のみの普通選挙が認められ、1945年の法改正によって女性参政権を含む完全な形となりました。民主政治において、国民の意思を広く反映させるために不可欠な原則です。
問2	答え 3 治安維持法	政府は、納税制限を撤廃して有権者を増やす一方で、天皇制や私有財産制度を否定する思想や運動が拡大することを恐れました。そのため、普通選挙法とほぼ同時に、社会主義運動や共産主義運動を厳しく取り締まるための「治安維持法」を制定し、自由な言論や活動を制限しました。これは国民に権利を与える一方で統制を強める「アメとムチ」の政策と呼ばれます。
問3	答え 4 18歳以上	若者の政治参加を促し、より幅広い世代の意見を政治に反映させることを目的に、2015年に公職選挙法が改正されました。これにより、2016年6月以降に公示・告示される選挙から、それまでの「20歳以上」から「18歳以上」へと選挙権年齢が引き下げられました。
問4	答え 3 各政党の得票率に応じて議席が配分されるため、死票が抑えられ、少数意見が政治に反映されやすくなる。	比例代表制は、政党の得票数（得票率）に応じて議席を分ける仕組みです。1人しか当選できない小選挙区制に比べて、投じられた票が議席に結びつく割合が高いため、死票を減らし、小政党を含む多様な意見を議会に送り出すことができるという利点があります。
問5	答え 4 豊富な資金力を持つ組織が特定の政治家へ不当な影響力を持つことを防ぎ、公正な選挙と政治活動を担保するため。	金権政治（お金の力で政治が動くこと）を防止し、国民全体の利益を代表する公平な政治を実現するための措置です。企業や団体は、個人と比べて大きな資金力を持っているため、これらが直接政治家個人を支援することを制限し、政治の透明性と公正さを維持することが求められています。
問6	答え 2 日本全国を一区とし、有権者は「政党名」か「候補者名」のいずれかを書いて投票する。	参議院の比例代表制は、全国を一つの単位とする「非拘束名簿式」を採用しています。有権者は政党名だけでなく個人名でも投票でき、個人名の得票が多い順に当選順位が決まる仕組みです。これに対し、衆議院の比例代表制は全国を11のブロックに分けて行われ、政党名のみで投票する拘束名簿式が基本となります。
問7	答え 2 小選挙区制で発生しやすい「死票」の影響を抑え、少数の意見も議席に反映させるため	小選挙区制は1つの選挙区から1人しか当選しないため、当選者以外に投じられた票がすべて「死票」となり、得票率と議席数に大きな差が出やすい傾向があります。これに対して比例代表制は、政党の得票率に応じて議席を配分するため、小政党でも議席を獲得しやすく、多様な国民の意見をより正確に議席数に反映させる役割を持っています。
問8	答え 2 死票が少なく、少数派の意見が議席に反映されやすい	比例代表制は、政党の得票率に応じて議席を分けるため、当選に結びつかない「死票」を減らすことができます。その結果、小規模な政党でも議席を獲得できる可能性が高まり、多様な国民の意見を政治に反映させやすくなります。これに対して小選挙区制は、1位以外の票がすべて死票となるため、大政党に有利で政権が安定しやすいという特徴があります。
問9	答え 1 有権者は「政党名」を記入して投票し、各政党の得票数に応じて議席を配分する。	衆議院の比例代表制では、全国を11のブロックに分け、有権者は個人の名前ではなく「政党名」を書いて投票します。各政党が獲得した票の割合に応じて議席が割り振られるため、政党への支持が直接的に議席数に結びつく仕組みとなっています。一方、候補者名を記入して1名を選ぶのは小選挙区制の特徴です。
問10	答え 2 人種、信条、性別、社会的身分、財産などによって差別されず、全ての有権者の投票価値を平等に扱うべきだという原則	「一票の格差」は、一人一票という形式的な平等だけでなく、その一票が議席に反映される力（実質的な価値）も平等であるべきだという「平等選挙」の考え方に反するものです。これに対し、財産などの制限を設けないのは「普通選挙」、投票内容を秘密にするのは「秘密選挙」、直接選ぶのは「直接選挙」の原則です。
問11	答え 4 得票数の多い特定の政党が議席の過半数を占めやすくなるため、議会での意思決定が円滑に進みやすい。	小選挙区制は、1つの選挙区で最も得票の多い1名のみが当選する制度です。このため、有力な政党が議席の多くを確保しやすく、政権が安定して議会での物事が決まりやすくなるという利点があります。一方で、当選者以外に投じられた票は「死票」となり、国民の多様な意見を議席に反映させにくいという側面も持っています。
問12	答え 1 人口の変動に合わせて選挙区の区割りを変更したり、各選挙区の議員定数を増減させたりする「定数は正」を行う。	一票の格差を解消するためには、議員1人当たりの有権者数をできるだけ全国で均等にする必要があります。そのため、人口が増えた地域の議員定数を増やし、人口が減った地域の議員定数を減らす「増減」や、選挙区の境界線を引き直す「区割りの変更」といった対策が取られます。これにより、どの地域に住んでいても、一票が持つ政治的な影響力を平等に近づけることが目指されています。

- 問1 日本の選挙制度において、小選挙区制と比較した際の比例代表制（ドント方式等による配分）の大きな特徴や目的として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 最多得票者1人のみを選出することで、特定の政党が安定した過半数の議席を確保しやすくする。 | 2. 候補者の個人名による投票を重視することで、政党の力よりも人物本位の政治を実現する。 | 3. 選挙区の面積を小さく設定することで、候補者と有権者の距離を縮め、地域密着型の政治を行う。 | 4. 得票率と議席率の乖離を抑えることで、少数意見を議会に反映させやすくし、死票を減らす。 |
|---|--|---|---|
- 問2 日本の選挙制度の変遷と現状について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 1925年の法改正によって、納税額による制限は撤廃されたが、選挙権は依然として男性のみに限定されていた。 | 2. 現在の日本国憲法下では、一票の価値に差をつけないことを「普通選挙」と定義している。 | 3. 2015年の公職選挙法改正により、被選挙権（立候補できる権利）がすべての役職で満18歳以上に引き下げられた。 | 4. 明治時代の初期から、納税額に関わらずすべての成人男女に選挙権が認められていた。 |
|---|--|---|--|
- 問3 現代の多くの国家では、人口が非常に多く、すべての国民が一堂に会して話し合うことが困難です。そのため、主権者である国民が選挙によって代表者を選び、その代表者が議会で話し合って政治の方針を決定する仕組みがとられています。このような政治のあり方を何と呼びますか。（2020年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|---------|----------|---------|
| 1. 間接民主制 | 2. 三権分立 | 3. 直接民主制 | 4. 国民主権 |
|----------|---------|----------|---------|
- 問4 日本の衆議院小選挙区において、有権者数が約50万人の都市部の選挙区に対し、地方の選挙区が約20万人となっているような状況では、一票の重みに大きな差が生じます。これを受けて、2014年には高知県の選挙区を3つから2つに減らすなどの対策が取られました。このような措置を行う本来の目的として、最も適切なものはどれですか。（2016年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 有権者数の変化に合わせて議員定数や選挙区割りを変更、一票の重みの不平等を是正するため | 2. 選挙区を統合して面積を広くすることで、比例代表制の候補者が活動しやすくするため | 3. 公務員の人数を削減し、選挙管理委員会が負担する運営費用を節約するため | 4. 地方の選挙区を減らすことで、都市部の投票率を相対的に向上させるため |
|---|--|---------------------------------------|--------------------------------------|
- 問5 1925年に日本で普通選挙法が制定された際、選挙権の拡大にともなう社会主義運動の激化を警戒した政府が、同時に制定した法律として正しいものはどれですか。（2021年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|------------|-----------|----------|
| 1. 治安警察法 | 2. 破壊活動防止法 | 3. 国家総動員法 | 4. 治安維持法 |
|----------|------------|-----------|----------|
- 問6 2016年の参議院議員選挙から、選挙権年齢が従来の20歳以上から18歳以上に引き下げられました。この選挙における統計では、全国の10歳代の有権者のうち、実際に投票所へ行って票を投じた人の割合が46.8パーセントであったと記録されています。この「実際に投票を行った人の割合」を指す用語として、適切なものはどれですか。（2018年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|---------|---------|--------|
| 1. 連座制 | 2. 定数は正 | 3. 被選挙権 | 4. 投票率 |
|--------|---------|---------|--------|
- 問7 日本の選挙制度において、参議院議員選挙および都道府県知事選挙に立候補するために必要な年齢要件（被選挙権）として正しいものはどれか。（2017年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 満18歳以上 | 2. 満20歳以上 | 3. 満25歳以上 | 4. 満30歳以上 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
- 問8 選挙制度を「死票（当選に結びつかなかった票）の多さ」と「議会での合意形成の速さ」という二つの軸で分類したとき、比例代表制の性質を説明したものとして適切なものはどれですか。（2026年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|--|---|---------------------------------------|
| 1. 死票が多く特定の政党に議席が集中するため、速やかな意思決定ができる。 | 2. 死票が少なく二つの大きな政党のみが議席を占めるため、決定が非常に速い。 | 3. 死票が少なく多くの政党が議席を得るため、議会での意見調整に時間がかかる。 | 4. 死票が多く多様な意見が切り捨てられるため、議論の対立が起こりにくい。 |
|---------------------------------------|--|---|---------------------------------------|
- 問9 定数5議席の選挙区において、比例代表制（ドント方式）で選挙が行われました。A党が15,000票、B党が12,000票、C党が6,000票、D党が3,000票を獲得した場合、A党に配分される議席数はいくつになりますか。（2018年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 1議席 | 2. 3議席 | 3. 2議席 | 4. 4議席 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問10 国政選挙において、ある選挙区では有権者約20万人で1人の議員が選出されるのに対し、別の選挙区では議員1人を送り出すために約40万人以上の有権者が必要となる場合があります。このように、選挙区ごとの有権者数の違いによって、国民が持つ一票の政治的な価値に不平等が生じている状態を何といいますか。（2021年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|------------|----------------|
| 1. 一票の格差 | 2. 死票の増大 | 3. 政党助成金制度 | 4. 小選挙区比例代表並立制 |
|----------|----------|------------|----------------|
- 問11 日本の選挙制度の変遷について、明治時代と現代を比較した説明として最も適切なものはどれか。なお、明治時代の投票用紙には投票者の氏名や住所を記入する欄があったが、現代の用紙にはそれらが存在しないという点に留意して答えなさい。（2021年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 明治時代は秘密選挙を守るために記名が必要だったが、現在はプライバシー保護のために無記名となった。 | 2. 明治時代は特定の人物への重複投票を防ぐために記名式が採用され、現在もその制度が一部に残っている。 | 3. 明治時代は記名投票であったが、現在は誰が投票したか分からない無記名の秘密選挙が徹底されている。 | 4. 明治時代から一貫して無記名投票が行われているが、現在は不正防止のために住所の確認が厳格化された。 |
|---|---|--|---|
- 問12 1つの選挙区から1人の代表者を選ぶ小選挙区制において、ある選挙区の開票結果が「当選者の得票数が59,488票、落選した候補者3名の得票数の合計が93,412票」となりました。このように、当選者の得票数よりも落選者の得票数の合計の方が多い場合、議席に結びつかなかった多くの票を何といいますか。（2018年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|--------|-------|
| 1. 無効票 | 2. 比例票 | 3. 浮動票 | 4. 死票 |
|--------|--------|--------|-------|
- 問13 現代の民主制において、国民が自らの考えに近い候補者や政党を代表者として選ぶことで、自分たちの「意見」を実際の「政治」に結びつけ、具体的に「反映」させるために行われる最も基本的な仕組みはどれですか。（2016年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------|-------------------|-----------------|---------------------|
| 1. 内閣総理大臣による国民投票の実施 | 2. 裁判所による違憲審査制の運用 | 3. 有権者による選挙での投票 | 4. マスメディアによる世論調査の集計 |
|---------------------|-------------------|-----------------|---------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 得票率と議席率の乖離を抑えることで、少数意見を議会に反映させやすくし、死票を減らす。	比例代表制は、各政党の総得票数に応じて議席を割り振るため、小選挙区制のように「当選者以外の候補者に投じられた票がすべて無効になる（死票）」という現象を抑えることができます。ドント方式などの配分計算を用いることで、規模の小さな政党であっても一定の支持があれば議席を得られる可能性が高まり、多様な国民の意見を議会に反映させることができるというメリットがあります。
問2	答え 1 1925年の法改正によって、納税額による制限は撤廃されたが、選挙権は依然として男性のみに限定されていた。	日本の選挙の歴史において、1925年の普通選挙法では25歳以上の男性に選挙権が与えられ、納税額による制限がなくなりました。しかし、女性に選挙権が認められたのは第二次世界大戦後の1945年のことです。現在、満18歳以上のすべての国民に選挙権を認める仕組みは、憲法に基づく普通選挙の原則として確立されています。
問3	答え 1 間接民主制	国民が直接政治に参加するのではなく、代表者を通じて意思決定を行う仕組みを指します。代表民主制とも呼ばれ、現代の広大な領域や多くの人口を持つ国家において、現実的に民主主義を運用するために不可欠な制度となっています。
問4	答え 1 有権者数の変化に合わせて議員定数や選挙区割りを改め、一票の重みの不平等を是正するため	最高裁判所から「違憲状態（憲法に違反する状態）」との判決が出されないよう、国会は定期的に選挙区の区割りを見直したり、定数を調整（増減）したりする必要があります。高知県の選挙区削減は、人口の少ない地域の議員定数を減らし、1票の重みが他の地域と比べて不当に大きくならないようにするための「是正」措置の一環です。これにより、都市部の有権者との間にある不平等を解消することを目指しています。
問5	答え 4 治安維持法	政府は普通選挙法によって労働者や農民など幅広い層が政治に参加することで、当時のロシア革命などの影響を受けた社会主義的な思想が広まることを恐れました。そのため、国体の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社や活動を厳しく取り締まるこの法律をセットで成立させ、民主化と引き換えに思想統制を強化しました。
問6	答え 4 投票率	選挙において、投票を行う権利を持っている人を「有権者」と呼びます。この有権者の総数に対して、実際に「投票」を行った人の割合を示す指標が「投票率」です。2016年の参議院議員選挙は、選挙権年齢が18歳に引き下げられてから初めての国政選挙であり、新しく有権者となった10歳代の動向が注目されました。
問7	答え 4 満30歳以上	参議院議員と都道府県知事の被選挙権は「満30歳以上」と定められています。選択肢にある「満25歳以上」は衆議院議員や地方議会議員、市町村長の被選挙権であり、混同しやすいポイントです。また、「満18歳以上」は投票することができる選挙権の年齢要件です。
問8	答え 3 死票が少なく多くの政党が議席を得るため、議会での意見調整に時間がかかる。	比例代表制は得票率に応じて議席を配分するため、落選者に投じられた無駄な票（死票）が少なくなるというメリットがあります。しかし、その結果として議会内に多くの政党が誕生しやすくなり、物事を決定する際の議論や調整に時間がかかってしまうという課題も抱えています。
問9	答え 3 2議席	ドント方式で計算すると、各党の得票数を1で割った値は、A党15,000、B党12,000、C党6,000、D党3,000となります。次に2で割ると、A党7,500、B党6,000、C党3,000、D党1,500となります。これらの数値を大きい順に並べると、1番目が15,000（A党）、2番目が12,000（B党）、3番目が7,500（A党）、4番目と5番目が6,000（B党とC党）となり、定数5議席に達します。したがって、A党に配分される議席は2議席となります。
問10	答え 1 一票の格差	日本国憲法は「法の下での平等」を定めており、選挙においても一人ひとりの一票の重みが等しいことが原則です。しかし、都市部への人口集中などにより、議員1人あたりの有権者数が選挙区によって大きく異なる現象が起きています。この不平等な状態を「一票の格差」と呼び、最高裁判所によって「違憲（憲法違反）状態」と判断されることもあります。
問11	答え 3 明治時代は記名投票であったが、現在は誰が投票したか分からない無記名の秘密選挙が徹底されている。	1889年に制定された衆議院議員選挙法などの初期の制度では、投票用紙に自署する「記名投票」が行われていました。しかし、これでは投票の内容が他人に知られてしまうため、自由な意思表示を妨げる要因となりました。その後の改革により、現在の選挙では氏名を書かない無記名投票による秘密選挙が原則となっています。
問12	答え 4 死票	小選挙区制は、1つの選挙区で最も多くの票を得た1名だけが当選する制度です。当選者以外の候補者に投じられた票はすべて議席の獲得に結びつかないため「死票」と呼ばれます。設問の例では、当選者の得票よりも、落選者に投じられた票の合計（死票）の方が上回っており、民意が正確に反映されにくいというこの制度の課題を示しています。
問13	答え 3 有権者による選挙での投票	日本が採用している議会制民主主義（間接民主制）では、国民が自分たちの代表者を選び、その代表者が議会で話し合うことによって政治が行われます。この過程で、国民一人ひとりが自分の考えに最も近い代表者を選ぶ「選挙」は、国民の意思を政治の場へ届けるための欠かせない手段となっています。

問1 日本の選挙制度に関する現在の状況と、その根拠となった世界の統計的な特徴について述べた文として、正しいものを選びなさい。（2021年

長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 国際連合が加盟国に対し一律で18歳以上への選挙権付与を義務付けたため、日本は2016年に法改正を行った。 | 2. 世界のほとんどの国で20歳以上が選挙権年齢の基準となっているため、日本も長年その基準を維持し続けている。 | 3. 世界の約88%の国や地域で18歳から選挙権が認められているという統計を背景に、日本でも2016年から18歳以上に選挙権が与えられている。 | 4. 世界各国では選挙権年齢を引き上げる傾向にあるが、日本は若者の意見を取り入れるために独自に18歳へ引き下げた。 |
|---|---|---|---|

問2 日本の衆議院議員選挙などで採用されている「小選挙区制」の特徴について、比例代表制と比較した記述として正しいものはどれですか。

（2026年 滋賀県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 有権者が候補者名と政党名の両方を記入して投票するが、小政党が乱立することを防ぐために、得票率が低い政党には議席を一切配分しない仕組みである。 | 2. 1つの選挙区から1人の当選者を選ぶため、当選者以外に投じられた「死票」が多くなる傾向にあるが、特定の政党が議席の過半数を確保しやすく、政権が安定しやすい。 | 3. 政党の得票率に応じて議席を配分するため、少数の意見を持つ人々の声も議会に反映されやすく、多種多様な意見を集約することに向いている。 | 4. 1つの選挙区から2人以上の当選者を選ぶ仕組みであり、大政党だけでなく中規模の政党からも当選者が出やすいため、政権の交代が頻繁に起こりやすい。 |
|---|--|--|---|

問3 マスメディアが行う世論調査と政治の関わりについて述べた文として、背景や仕組みをふまえたものとして最も適切なものを選びなさい。

（2025年 愛媛県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 世論調査は国民の意識を数値化して可視化する役割を持ち、その結果は政府が政策を立案・修正する際の重要な判断材料となる。 | 2. 世論調査の結果が公表されると、必ず憲法改正の手続きを始めなければならないという法的拘束力が生じる。 | 3. 選挙以外の期間において、国民の意見が政治に影響を与える手段は存在しないため、世論調査の結果が政策に反映されることはない。 | 4. 世論調査はマスメディアによる世論操作を防ぐために行われるものであり、政治家がその結果を参照することは禁止されている。 |
|---|--|---|---|

問4 2010年代後半に行われた衆議院および参議院の選挙において、10歳代から30歳代の投票率が30パーセントから50パーセント程度にとどまる一方で、60歳代では70パーセントを超えるという統計結果が見られました。このように若い世代の投票率が他の世代と比較して著しく低い状態が続くことによって生じる、民主政治上の問題点として最も適切なものはどれですか。（2021年 兵庫県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 国民が直接、法律の制定や改廃を求める直接請求権の行使が制限され、地方自治の仕組みが機能しなくなる。 | 2. 期日前投票を利用する有権者が特定の年代に偏ることで、開票作業の効率が低下し、選挙結果の確定が遅れる。 | 3. 選挙区ごとの有権者数の違いによって一票の重みに差が生じ、法の下の平等に反する状態が改善されなくなる。 | 4. 特定の世代の意見が政治に反映されやすくなり、国民各層の意見を広く反映させた公正な世論の形成が難しくなる。 |
|--|---|---|---|

問5 「一票の格差」が拡大した状態で選挙を行うことが、日本国憲法に違反する可能性があると考えられる最大の理由は、憲法が保障するどのような原則に反するからですか。（2023年 沖縄県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|------------|-------------|------------|
| 1. 法の下での平等 | 2. 国権の最高機関 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 地方自治の原則 |
|------------|------------|-------------|------------|

問6 2014年の衆議院議員総選挙では、東京都第1区の有権者数が約49万人であったのに対し、宮城県第5区は約23万人となっていました。このように、選挙区ごとの有権者数の違いにより、議員1人あたりが代表する人数に大きな開きが生じ、国民の一票が持つ価値に実質的な不平等が生み出される問題を何と呼びますか。（2018年 高知県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 比例代表制 | 2. 死票の増加 | 3. 一票の格差 | 4. 政党交付金 |
|----------|----------|----------|----------|

問7 衆議院議員選挙で採用されている「小選挙区比例代表並立制」のうち、小選挙区制を導入することの主な目的や政治的な背景として最も適切な説明を選択してください。（2025年 栃木県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---------------------------------------|
| 1. 最多得票者1名のみが当選することで、大政党に有利な状況を作り、政権を安定させやすくする。 | 2. 得票率に応じて議席を細かく配分することで、少数意見を議会に反映させやすくする。 | 3. 得票数が2位以下の候補者の票（死票）を有効に活用し、議席の偏りを防ぐ。 | 4. 全国の有権者が一人の代表者を選ぶことで、地域間の格差を完全になくす。 |
|---|--|--|---------------------------------------|

問8 日本の政党政治において、政権交代が可能な体制が重要視される理由として、野党の存在意義の観点から説明した文として正しいものはどれですか。（2022年 徳島県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------|
| 1. 首相（内閣総理大臣）を世襲によって決定する仕組みを維持するため。 | 2. 特定の政党が長期にわたって政権を独占し、政治が腐敗するのを防ぐため。 | 3. 国会の議席をすべて野党が占めることで、法律の制定を速めるため。 | 4. 選挙を行わずに、話し合いだけで政権担当者を選ぶため。 |
|-------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------|

問9 1890年の第1回衆議院議員総選挙では、全人口に占める有権者の割合はわずか1.1%でした。この当時、選挙権が与えられていた人物の条件として、性別・年齢のほかに定められていた経済的な要件は何ですか。（2025年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------|----------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1. 銀行などの金融機関に一定額の預金があること | 2. 直接国税を15円以上納めていること | 3. 所有する土地の面積が10ヘクタール以上であること | 4. 公務に従事し、一定以上の給与を得ていること |
|--------------------------|----------------------|-----------------------------|--------------------------|

問10 現在の日本における選挙権の要件について、正しい説明はどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------------------------|----------------------------|---|------------------------------------|
| 1. 満20歳以上のすべての日本国民に与えられている | 2. 満18歳以上のすべての日本国民に与えられている | 3. 満18歳以上で、かつ一定額の直接国税を納めている日本国民に与えられている | 4. 日本国内に居住している満18歳以上のすべての人に与えられている |
|----------------------------|----------------------------|---|------------------------------------|

問11 近畿地方周辺の府県を対象とした議員1人あたりの有権者数に関する統計において、福井県を基準（1倍）とした場合、議員定数に対して有権者数が非常に多く、一票の重みに2倍以上の格差が生じている府県の組み合わせとして適切なものはどれか。（2018年 京都府公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|
| 1. 兵庫県・大阪府・奈良県・福井県 | 2. 滋賀県・奈良県・和歌山県・三重県 | 3. 三重県・京都府・大阪府・兵庫県 | 4. 京都府・大阪府・和歌山県・滋賀県 |
|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|

問12 日本の公職選挙法において、選挙権を持たない18歳未満の未成年者が行う行動のうち、法的に認められているものはどれですか。（2023年

愛知県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--------------------------------|---|
| 1. 政党の演説会において、特定の候補者への支持を訴えるスピーチを壇上で行うこと。 | 2. 特定の候補者に投票するよう、SNSのダイレクトメッセージで友人に依頼すること。 | 3. 地球温暖化対策の強化を求める署名活動を街頭で行うこと。 | 4. 選挙期間中に、候補者の名前を連呼しながら選挙カーに乗って運動を支援すること。 |
|---|--|--------------------------------|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 世界の約88%の国や地域で18歳から選挙権が認められているという統計を背景に、日本でも2016年から18歳以上に選挙権が与えられている。	世界各国の選挙権年齢の割合を示す資料によれば、18歳が圧倒的多数を占めていることが示されています。日本はこの国際的な潮流を考慮し、2016年に選挙権年齢を20歳から18歳に改めました。これは現代の民主主義における政治参加のあり方を国際基準に合わせたものといえます。
問2	答え 2 1つの選挙区から1人の当選者を選ぶため、当選者以外に投じられた「死票」が多くなる傾向にあるが、特定の政党が議席の過半数を確保しやすく、政権が安定しやすい。	小選挙区制は、1つの選挙区で最も得票の多かった1人のみが当選する制度です。そのため、落選者に投じられた票は「死票（議席に結びつかない票）」となります。一方で、第一党が議席を独占しやすくなるため、強力な与党が形成され、議会での意思決定や政権運営が安定するというメリットがあります。対照的な特徴を持つ比例代表制は、死票が少なく意見の反映には優れますが、小政党が乱立して政権が不安定になるリスクを抱えています。
問3	答え 1 世論調査は国民の意識を数値化して可視化する役割を持ち、その結果は政府が政策を立案・修正する際の重要な判断材料となる。	民主主義国家において、選挙は最も直接的に民意を示す機会ですが、選挙と選挙の間にも国民の意識は変化します。マスメディアによる世論調査は、その時々国民の支持や不満を客観的なデータとして示すため、政府が「現在、どのような政策が求められているか」を判断する指標となります。ただし、世論は一時的な感情に流される場合もあるため、政治家は世論を尊重しつつも、慎重に政策を吟味する必要があります。
問4	答え 4 特定の世代の意見が政治に反映されやすくなり、国民各層の意見を広く反映させた公正な世論の形成が難しくなる。	現代の選挙において、若年層の投票率が低く、高齢層の投票率が高い状態が続くと、政治家は投票に行く世代の要望を優先して政策に反映させる傾向が強まります。民主主義は、多様な立場の人々が選挙を通じて意思を示すことで「公正な世論の形成」を行うことが理想ですが、世代間で投票率に大きな開きがあるとそのバランスが崩れ、将来を担う若者の意見が政治に届きにくくなるという課題が生じます。
問5	答え 1 法の下での平等	憲法第14条では「法の下での平等」を定めており、政治に参加する権利である参政権においても、すべての国民が平等に扱われるべきだと考えられています。住んでいる場所によって一票の影響力に大きな差があることは、投票価値の不平等にあたり、この平等原則に反すると判断されるため、たびたび裁判で争点となります。
問6	答え 3 一票の格差	有権者数が多い選挙区では、少ない選挙区に比べて一票が議席に結びつく影響力が小さくなります。この状態は、日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」に反する可能性があるため、最高裁判所によって「違憲状態」との判断が下されることもあります。これを是正するために、選挙区の区割りを変更するなどの対策が取られています。
問7	答え 1 最多得票者1名のみが当選することで、大政党に有利な状況を作り、政権を安定させやすくする。	小選挙区制は、一つの選挙区から当選者が1名だけ選ばれる仕組みです。この制度では、第1党などの大きな政党が議席を独占しやすくなり、その結果として議会の過半数を確保しやすくなるため、政権の安定につながるといった特徴があります。一方で、当選者以外に投じられた多くの票が死票（議席に結びつかない票）になりやすく、少数意見が切り捨てられるという課題も存在します。そのため、それらを補う形で比例代表制が並立されています。
問8	答え 2 特定の政党が長期にわたって政権を独占し、政治が腐敗するのを防ぐため。	複数の政党が競い合い、選挙の結果次第で野党が政権を担う「政権交代」の可能性があると、政治に緊張感をもたらします。これにより、政権を担う与党が国民の支持を失わないよう公正な政治を行う動機付けとなり、長期政権による独善的な政治や腐敗を防ぐ効果があります。このように、野党は常に「次期政権の担い手」としての準備を整えておくことが期待されています。
問9	答え 2 直接国税を15円以上納めていること	明治憲法下の最初の選挙では、選挙権は「直接国税15円以上を納める25歳以上の男子」に限定されていました。このため、当時の有権者は地主や豪商などの一部の富裕層に限られており、全人口の約1%程度しかいませんでした。その後、大正デモクラシーの動きの中で納税要件の撤廃を求める運動が高まりました。
問10	答え 2 満18歳以上のすべての日本国民に与えられている	2016年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられました。これにより、若者の声を政治に反映させることが期待されています。また、性別や納税額による制限はなく、要件を満たすすべての日本国民に選挙権が認められています。
問11	答え 3 三重県・京都府・大阪府・兵庫県	都市部やその周辺の府県では、人口の増加に対して議員定数の配分が追いつかないため、地方に比べて議員1人あたりの有権者数が多くなり、結果として一票の重みが軽くなる傾向があります。この格差を是正するために、議員定数の増減（増単減員）や、参議院議員選挙における「合区」などの対策が実施されています。
問12	答え 3 地球温暖化対策の強化を求める署名活動を街頭で行うこと。	公職選挙法では、選挙権を持たない未成年者が特定の候補者の当選を目的とした「選挙運動」を行うことを禁止しています。SNSを通じた投票の呼びかけや、選挙カーでの連呼、演説会での支援などはすべて選挙運動に該当するため、未成年者は行うことができません。一方で、特定の政治的課題について賛同を求める署名活動や、純粋なボランティア活動などは「政治活動」として認められています。

- 問1 ある選挙区において、比例代表制のドント式を用いて7つの議席を決定します。3つの政党の得票数が、D党：1260票、E党：720票、F党：600票であった場合、各政党への議席配分として正しい組み合わせを選びなさい。（2022年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1. D党：3議席、E党：2議席、F党：2議席 | 2. D党：3議席、E党：3議席、F党：1議席 | 3. D党：5議席、E党：1議席、F党：1議席 | 4. D党：4議席、E党：2議席、F党：1議席 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
- 問2 選挙制度には、死票の発生しやすさや政権の安定性において異なる特性があります。比例代表制を小選挙区制と比較した際、比例代表制の課題（デメリット）として指摘される点はどれですか。（2024年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---------------------------------------|---|
| 1. 多くの小政党が議席を獲得して乱立しやすいため、連立政権などで政権が不安定になりやすい。 | 2. 死票が非常に多く発生するため、特定の政党を支持する有権者の意見が無視されやすい。 | 3. 二大政党制を促進する傾向があるため、有権者の選択肢が狭まってしまう。 | 4. 選挙区が狭くなるため、候補者と有権者の距離が近くなりすぎて地縁が重視される。 |
|--|---|---------------------------------------|---|
- 問3 小選挙区制において、当選者の得票数よりも落選者の得票数の合計の方が多くなる傾向がある際、この制度が政治に与える影響について説明したもののとして、最も適切なものはどれですか。（2018年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|-------------------------------------|---|
| 1. 得票率に応じて議席が配分されるため、小規模な政党でも議席を獲得しやすい。 | 2. 死票が非常に少なくなるため、有権者の多様な意見が議席数に反映されやすい。 | 3. 第一党が議席の過半数を確保しやすくなり、政局が安定しやすくなる。 | 4. 特定の候補者ではなく政党の政策を重視して選ぶため、連立政権になりやすい。 |
|---|---|-------------------------------------|---|
- 問4 1つの選挙区から得票数が最も多い1名の代表者のみを選ぶ選挙制度を何というか。（2016年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-----------|----------|----------|
| 1. 小選挙区制 | 2. 重複立候補制 | 3. 比例代表制 | 4. 大選挙区制 |
|----------|-----------|----------|----------|
- 問5 衆議院議員総選挙における「比例代表制」の仕組みについて、2021年に実施された選挙の状況を踏まえて説明したもののとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 一つの選挙区から複数の当選者が出る仕組みであり、死票を最小限に抑えることを目的としている | 2. 政党があらかじめ順位を決めない非拘束名簿式を採用しており、候補者個人の得票数で当選順位が決まる | 3. 全国を11のブロックに分け、それぞれのブロックごとに政党の得票数に応じて議席を配分する | 4. 全国を一つの単位とし、有権者は候補者名または政党名のどちらかを記入して投票する |
|---|--|--|--|
- 問6 選挙制度において、小選挙区制と比較した際の「比例代表制（ドント式を含む）」の主な目的や特徴について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 特定の地域で圧倒的に強い候補者が当選しやすくなることで、地域住民の要望を直接政治に反映させる。 | 2. 二大政党制を促進し、議会において一つの政党が安定した過半数を確保しやすくなる。 | 3. 得票率と議席率の乖離を小さくし、死票を減らすことで、政党の支持層の意見をより正確に反映させる。 | 4. 候補者の個人名を重視して投票させることで、政党の看板よりも個人の政治能力を優先して選出する。 |
|--|--|--|---|
- 問7 日本の選挙において、各政党が「マニフェスト（政権公約）」を作成して公表することの目的として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 消費者が訪問販売などで不意に契約を結んでしまった場合に、一定期間内であれば無条件で解約できるようにするため | 2. 地方公共団体の首長や議員が不適切な行動をとった際に、任期が終わる前に辞職させる手続きを定めるため | 3. 政策の実施時期や財源の裏付けを明示することで、有権者が政策の具体性を判断し、事後の検証を可能にするため | 4. 国会の多数派を占める政党が、憲法改正の発議を行うための具体的な手順を国民に周知させるため |
|--|---|--|---|
- 問8 長野県のある自治体では、10歳代から20歳代の投票率が他の年代に比べて低いという課題を解決するため、バスを活用した「移動期日前投票所」を高校や大学に設置しています。このような取組が行われる主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2026年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|---|--|---|
| 1. 比例代表制の仕組みを維持するために、各政党の得票率を一定に保つため | 2. 小選挙区制において、特定の候補者が有利になるように特定の年代の票を集めるため | 3. 投票にかかる費用を削減するために、既存の公共施設での投票を全面的に廃止するため | 4. 若年層が学校生活の合間に投票できる環境を整え、主権者としての意識を向上させるため |
|--------------------------------------|---|--|---|
- 問9 日本の政党政治において、政権交代が可能な体制が重要視される理由として、野党の存在意義の観点から説明した文として正しいものはどれですか。（2022年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 選挙を行わずに、話し合いだけで政権担当者を選ぶため。 | 2. 首相（内閣総理大臣）を世襲によって決定する仕組みを維持するため。 | 3. 特定の政党が長期にわたって政権を独占し、政治が腐敗するのを防ぐため。 | 4. 国会の議席をすべて野党が占めることで、法律の制定を速めるため。 |
|-------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|
- 問10 ある意識調査の対象者として、十五歳、十八歳、二十六歳、三十七歳、六十二歳の五名が選ばれました。現在の公職選挙法に基づき、この五名のうち日本の国政選挙において投票を行うことができる「選挙権」を持つ人数として正しいものはどれですか。（2025年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 三名 | 2. 二名 | 3. 五名 | 4. 四名 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問11 各政党の得票数に応じて議席を配分する「比例代表制」の特徴として、小選挙区制と比較した際の説明として最も適切なものはどれか。（2018年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------------------|
| 1. 二大政党制になりやすく、政権の安定が図りやすい | 2. 死票が少なく、少数派の意見が議席に反映されやすい | 3. 特定の有力な政治家が、個人の人気だけで当選しやすい | 4. 候補者と有権者の結びつきが非常に強くなる |
|----------------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------------------|
- 問12 国会における議席数が一つの政党で過半数に達しない場合に、政策などの合意に基づいて複数の政党が協力して組織し、政権を担当する形態を何と呼びますか。（2020年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|----------|---------|
| 1. 単独政権 | 2. 連立政権 | 3. 二大政党制 | 4. 連帯政権 |
|---------|---------|----------|---------|
- 問13 現在の衆議院議員選挙において採用されている、一つの選挙区から1人の当選者を選ぶ仕組みと、各政党の得票数に応じて議席を割り当てる仕組みを同時に行う制度の名称として正しいものを選択してください。（2026年 広島県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------------|----------|------------|
| 1. 中選挙区制 | 2. 小選挙区比例代表並立制 | 3. 大選挙区制 | 4. 完全比例代表制 |
|----------|----------------|----------|------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 D党：4議席、E党：2議席、F党：1議席	ドント式では各党の得票数を整数（1, 2, 3...）で割ります。D党は「1260、630、420、315」、E党は「720、360、240」、F党は「600、300、200」といった数値が得られます。これらを大きい順に7番目まで並べると、「1260(D)、720(E)、630(D)、600(F)、420(D)、360(E)、315(D)」となるため、D党が4つ、E党が2つ、F党が1つの議席を獲得します。
問2	答え 1 多くの小政党が議席を獲得して乱立しやすい ため、連立政権などで政権が不安定になりやすい。	比例代表制は少数の意見を拾い上げることができる反面、議会に多くの小さな政党が誕生する「小政党の乱立」を招くことがあります。その結果、一つの政党で過半数を占めることが難しくなり、複数の政党による連立政権の調整が難航するなど、政治の安定性が損なわれるリスクがあります。
問3	答え 3 第一党が議席の過半数を確保しやすくなり、 政局が安定しやすくなる。	小選挙区制では、各選挙区で1位になった政党が効率よく議席を獲得できるため、特定の大きな政党が過半数の議席を得て、安定した政権運営を行いやすいというメリットがあります。その一方で、落選者に投じられた多くの票が死票となるため、得票率と議席占有率に大きな差が生まれやすく、少数派の意見が切り捨てられやすいというデメリットがあります。
問4	答え 1 小選挙区制	1つの選挙区で当選枠を1名に絞ることで、最も支持を集めた候補者が当選する仕組みである。この制度では比較的小規模な政党よりも、組織力や支持層の厚い大政党の候補者が当選しやすくなるという特徴がある。
問5	答え 3 全国を11のブロックに分け、それぞれのブ ロックごとに政党の得票数に応じて議席を配 分する	衆議院の比例代表制は、全国を11のブロックに分けて集計する点、および政党があらかじめ当選順位を決める「拘束名簿式」を採用している点が特徴です。参議院の比例代表制（全国区・非拘束名簿式）とは異なる仕組みであるため、混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 3 得票率と議席率の乖離を小さくし、死票を減 らすことで、政党の支持層の意見をより正確 に反映させる。	比例代表制は、各政党の得票数に応じて議席を配分するため、小選挙区制に比べて「死票（落選者に投じられた、議席に結びつかない票）」が少なくなるというメリットがあります。ドント式はこの配分を数学的に処理する手法の一つであり、得票率と議席率をできるだけ一致させることで、多様な民意を議会に反映させることを目的としています。一方で、小政党が乱立しやすく、政局が不安定になる可能性という側面も持ち合わせています。
問7	答え 3 政策の実施時期や財源の裏付けを明示するこ とで、有権者が政策の具体性を判断し、事後 の検証を可能にするため	マニフェストは、単なる願望やスローガンではなく、政権を取った際に「いつまでに」「どのような財源で」政策を実行するかを具体的に示した文書です。これにより、有権者は選挙時に各政党を比較しやすくなり、また選挙後には公約がどの程度達成されたかを客観的に評価できるようになります。これにより、人物本位ではなく政策本位の選挙を実現することが期待されています。
問8	答え 4 若年層が学校生活の合間に投票できる環境を 整え、主権者としての意識を向上させるため	統計的に見て若年層の投票率は他の世代に比べて低い傾向にあります。学校という身近な場所に投票所を設置し、昼休みなどの隙間時間に投票できるようにすることで、政治参加のハードルを下げるのが狙いです。これは、自ら社会のあり方を判断する「主権者」を育てる主権者教育の一環としても重要な役割を果たしています。
問9	答え 3 特定の政党が長期にわたって政権を独占し、 政治が腐敗するのを防ぐため。	複数の政党が競い合い、選挙の結果次第で野党が政権を担う「政権交代」の可能性のあることは、政治に緊張感をもたらします。これにより、政権を担う与党が国民の支持を失わないよう公正な政治を行う動機付けとなり、長期政権による独善的な政治や腐敗を防ぐ効果があります。このように、野党は常に「次期政権の担い手」としての準備を整えておくことが期待されています。
問10	答え 4 四名	公職選挙法の改正により、日本国内の選挙権を持つ年齢は「満二十歳以上」から「満十八歳以上」へと引き下げられました。提示された五名のうち、十五歳を除く十八歳、二十六歳、三十七歳、六十二歳の四名がこの年齢要件を満たしているため、投票を行う資格があります。この改正は、若年層の声をより早く政治に反映させることを目的として行われました。
問11	答え 2 死票が少なく、少数派の意見が議席に反映さ れやすい	比例代表制は、政党の得票率に応じて議席を分けるため、当選に結びつかない「死票」を減らすことができます。その結果、小規模な政党でも議席を獲得できる可能性が高まり、多様な国民の意見を政治に反映させやすくなります。これに対して小選挙区制は、1位以外の票がすべて死票となるため、大政党に有利で政権が安定しやすいという特徴があります。
問12	答え 2 連立政権	議院内閣制をとる日本では、内閣を維持するために国会の過半数の支持が必要となります。選挙の結果、一つの政党だけで過半数の議席を確保できなかった場合、他の政党と協力して政権の基盤を安定させる必要があり、この複数の政党による政権運営の仕組みを連立政権といいます。
問13	答え 2 小選挙区比例代表並立制	衆議院議員選挙では、政治の安定を目指して1選挙区から1人を選出する「小選挙区制」と、死票を減らし多様な意見を反映させるために政党の得票数に基づき議席を配分する「比例代表制」を組み合わせた制度がとられています。参議院議員選挙とは異なる仕組みである点に注意が必要です。

- 問1 日本の衆議院議員総選挙で行われる投票の手順において、小選挙区選挙と比例代表選挙の記入方法の違いを説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2026年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|---------------------------------------|
| 1. どちらの選挙においても、あらかじめ印刷された候補者や政党のリストから選んで丸をつける | 2. 小選挙区では候補者の個人名を記入し、比例代表では政党の名称を記入する | 3. どちらの選挙においても、候補者の個人名または政党名のいずれを記入してもよい | 4. 小選挙区では政党の名称を記入し、比例代表では候補者の個人名を記入する |
|---|---------------------------------------|--|---------------------------------------|
- 問2 日本の衆議院議員選挙では、小選挙区制と比例代表制を組み合わせた「小選挙区比例代表並立制」が導入されています。小選挙区制だけでなく比例代表制をあわせて実施している理由として、最も適切なものはどれですか。（2023年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 候補者個人の地知名度や人気に左右されず、政党の政策のみで全ての議席を決定するため。 | 2. 小選挙区制で発生しやすい多くの死票を補い、政党の得票率を議席数に反映させやすくするため。 | 3. 二大政党制を確立させ、特定の有力な政党が常に安定して政権を維持できるようにするため。 | 4. 1つの選挙区から複数の代表を選ぶことで、選挙管理にかかる事務的な負担や費用を減らすため。 |
|--|---|---|---|
- 問3 1970年代から近年までの選挙における投票率の動向と、若者の政治参加について述べた文として正しいものはどれですか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 1970年から現在に至るまで、20歳代の投票率は一貫して上昇し続けており、全体の数値を押し上げている。 | 2. 統計上、20歳代の投票率は全体の投票率とほぼ同じ数値で推移しており、世代間の差は存在しない。 | 3. 若者の政治参加を促すため、現在は20歳代の投票権のみが制限され、特別な訓練を受ける制度となっている。 | 4. 20歳代の投票率は常に全体の投票率を大きく下回っており、若者の意見が政治に届きにくい状況にある。 |
|--|---|---|---|
- 問4 2017年3月12日に行われた選挙において、父(57歳)、母(55歳)、長男(31歳)、長女(26歳)、次男(19歳)、次女の舞(15歳)という家族構成であった場合、この家族の中で選挙権を有している人の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2017年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|-----------------|-------------------|--------|
| 1. 父・母・長男・長女 | 2. 父・母・長男・長女・次男 | 3. 父・母・長男・長女・次男・舞 | 4. 父・母 |
|--------------|-----------------|-------------------|--------|
- 問5 選挙の際、政党が政権を担当したときに実施する予定の政策について、具体的な数値目標や期限、財源などを国民に対して約束したものを何といいますか。（2023年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|-----------|-----------------|
| 1. 閣議決定 | 2. 地方自治法 | 3. 施政方針演説 | 4. 政権公約（マニフェスト） |
|---------|----------|-----------|-----------------|
- 問6 一票の格差を是正するために、人口の増減に応じて各選挙区に割り当てる議員の数を調整したり、選挙区の境界線を引き直したりする措置を何といいますか。（2014年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------|---------|
| 1. 直接請求権 | 2. 代表民主制 | 3. 小選挙区制 | 4. 定数は正 |
|----------|----------|----------|---------|
- 問7 衆議院議員総選挙の投票所では、有権者が複数の投票用紙を受け取り、異なる投票箱へ投函します。この選挙において、候補者個人名を記入して1つの選挙区から1名の代表者を選ぶ方式と、政党名を記入して政党の得票数に応じて議席を割り当てる方式、および司法への国民参加として行われる手続きを組み合わせた説明として、最も適切なものはどれですか。（2018年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 小選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、最高裁判所裁判官の国民審査を同時に行う。 | 2. 小選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、内閣総理大臣の指名選挙を同時に行う。 | 3. 比例代表に候補者名を、小選挙区に政党名を書き、最高裁判所裁判官の国民審査を同時に行う。 | 4. 大選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、参議院議員の国民審査を同時に行う。 |
|--|--|--|---|
- 問8 現代の選挙制度において、「一票の格差」が問題視されることがあります。この問題はどのような原則に反する懸念があるために修正が求められているか、最も適切な説明を選びなさい。（2025年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. すべての有権者が公平に一人一票の価値をもつという平等選挙の原則 | 2. 有権者が代表者を間に挟まず直接選出するという直接選挙の原則 | 3. 誰に投票したかを他人に知られないように保護するという秘密選挙の原則 | 4. 一定の年齢に達したすべての国民に投票権を与えるという普通選挙の原則 |
|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
- 問9 平等選挙の原則に関連して、現代の日本で解決すべき課題となっている「一票の格差」の内容を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2024年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|-------------------------------------|
| 1. 支持する政党がない有権者が、投票を棄権することで生じる投票率の差のこと | 2. 選挙区ごとの議員一人あたりの有権者数に差があり、一票が持つ影響力に不平等が生じること | 3. 選挙管理委員会が投票結果を集計する際、無効票の扱いが自治体によって異なること | 4. 有権者の性別や職業によって、投票できる場所や時間が制限されること |
|--|---|---|-------------------------------------|
- 問10 選挙当日に仕事や旅行などの予定がある有権者が、投票日より前に投票を行えるように設けられた制度で、従来の不在者投票よりも手続きが簡略化された仕組みを何といいますか。（2025年 宮崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-----------|------------|-----------|
| 1. 電子投票制度 | 2. 在外投票制度 | 3. 期日前投票制度 | 4. 直接投票制度 |
|-----------|-----------|------------|-----------|
- 問11 現代の民主政治において、社会的な問題に対して多くの人々によって共有されている意見や意識を何というか。また、それらが政治に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。（2025年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 直接請求と呼ばれ、一定数の有権者の署名を集めることで、条例の制定や改廃を直接首長に求めることができる。 | 2. 請願と呼ばれ、国や地方公共団体の機関に対して、公的な要望を文書で提出する権利として保障されている。 | 3. 政策と呼ばれ、世論調査の結果にかかわらず、議会において多数決で決定された具体的な施策のことである。 | 4. 世論と呼ばれ、マスメディアの報道などを通じて形成され、政府の政策決定に大きな影響を与える。 |
|--|--|--|--|
- 問12 公職選挙法の改正にともない、候補者がSNSやウェブサイトなどのインターネットを活用して行うことができるようになった活動を何といいますか。（2022年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|---------|----------------|
| 1. 在外投票 | 2. 期日前投票 | 3. 電子投票 | 4. インターネット選挙運動 |
|---------|----------|---------|----------------|
- 問13 「民主政治と私たち」というテーマで、若者の政治参加について学習した内容において、現在の日本の選挙制度における「満十八歳の日本国民」の権利の状況を正しく説明しているものはどれですか。（2023年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 衆議院議員選挙には立候補できるが、参議院議員選挙には立候補することができない | 2. 国政選挙において投票する権利は認められているが、都道府県知事や市町村長の選挙で投票することはできない | 3. 国政選挙や地方選挙において投票する権利はあるが、自らが候補者として立候補する権利は認められていない | 4. すべての選挙において投票する権利と、地方議会議員に立候補する権利の両方が認められている |
|---|---|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 小選挙区では候補者の個人名を記入し、比例代表では政党の名称を記入する	衆議院議員総選挙の投票所では、混乱を防ぐために小選挙区と比例代表、それぞれの投票用紙を記入する場所が分かれているのが一般的です。小選挙区選挙は、地域から選ばれる代表者個人を決定するため、投票用紙には「候補者名」を記入します。これに対して、比例代表選挙は各政党の得票数に応じて議席を割り当てる仕組みであるため、投票用紙には「政党名」を記入します。参議院議員通常選挙の比例代表とは異なり、衆議院の比例代表では候補者名を書いても無効となる点に特徴があります。
問2	答え 2 小選挙区制で発生しやすい多くの死票を補い、政党の得票率を議席数に反映させやすくするため。	小選挙区制は、大きな政党が議席を得やすく政権が安定するという利点がある一方で、多くの死票が出てしまい、少数派の意見が無視されやすいという欠点があります。これに対して、政党の得票数に応じて議席を配分する比例代表制を並行して行うことで、死票を減らし、より多様な民意を議会に届けることを目的としています。
問3	答え 4 20歳代の投票率は常に全体の投票率を大きく下回っており、若者の意見が政治に届きにくい状況にある。	長期的な統計データによると、日本の選挙における20歳代の投票率は、全世代の平均値を大幅に下回る傾向が続いています。主権者として政治に参加し、自らの意見を反映させるためには、選挙において投票という行動を示すことが重要であると考えられています。
問4	答え 2 父・母・長男・長女・次男	公職選挙法の改正により、2016年6月から選挙権年齢が「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられました。このため、2017年時点では19歳の次男も選挙権を有します。なお、選挙権を持つためには日本国民であることも条件となります。
問5	答え 4 政権公約（マニフェスト）	政党が選挙を通じて国民に信を問う際、どのような政策を実行するかを具体的に示したものが政権公約です。これは単なるスローガンではなく、期限や数値目標を明示することで、選挙後に政党が約束を果たしているかを国民が事後的に検証・評価するための重要な基準となります。
問6	答え 4 定数は正	人口の少ない地域の定数を減らし、人口の多い都市部の定数を増やす「増減」や、隣接する選挙区を統合する「合区」などが、格差を解消するための具体的な手段として検討・実施されます。これは、すべての有権者の一票が等しい価値を持つようにするための重要な手続きですが、区割りの変更は政党の利害にも関わるため、慎重な議論が必要とされます。
問7	答え 1 小選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、最高裁判所裁判官の国民審査を同時に行う。	衆議院議員総選挙は「小選挙区比例代表並立制」で行われます。小選挙区では「候補者名」を、比例代表では「政党名」を記入して投票します。これと同時に、最高裁判所の裁判官がその職にふさわしいかどうかを国民が直接判定する「国民審査」が実施されます。参議院選挙や内閣総理大臣の直接選出と混同しないよう注意が必要です。
問8	答え 1 すべての有権者が公平に一人一票の価値をもつという平等選挙の原則	選挙区ごとの議員1人あたりの有権者数が異なると、1票の持つ政治的な価値に差が生じてしまいます。これは、すべての有権者の一票を平等に扱うという平等選挙の原則に関わるため、是正が求められます。
問9	答え 2 選挙区ごとの議員一人あたりの有権者数に差があり、一票が持つ影響力に不平等が生じること	平等選挙の原則は、単に全員が1票を投じるだけでなく、その1票の価値（重み）が等しいことを求めています。人口密度の高い都市部と低い地方の間で、議員一人を選出するために必要な得票数に大きな差がある状態は、憲法が保障する平等権に反する可能性があるとして、国会議員の定数は正などが議論されています。
問10	答え 3 期日前投票制度	選挙当日に投票へ行けない有権者のために、従来の不在者投票に比べて手続きを簡略化した制度を期日前投票制度といいます。有権者の利便性を向上させるため、駅前や商業施設などへの投票所設置も進められています。
問11	答え 4 世論と呼ばれ、マスメディアの報道などを通じて形成され、政府の政策決定に大きな影響を与える。	現代の民主政治は、国民の意思に基づいて行われるべきであり、多くの人々が抱く「世論」は政治を動かす大きな力となります。世論は、テレビや新聞、インターネットなどのマスメディアが提供する情報に大きく影響を受けて形成されることが多いため、私たちは情報の信憑性を判断する力（メディア・リテラシー）を持つことが求められます。また、政府や政党は世論の動向を無視して政策を押し進めることは難しく、常に国民の意識を注視しています。
問12	答え 4 インターネット選挙運動	2013年の公職選挙法改正によって、有権者や候補者がウェブサイト、ブログ、SNS等を利用して選挙運動を行うことが可能になりました。これは、インターネットを通じて情報の拡散や収集が容易になることで、有権者が政治に関心を持つきっかけを増やし、特に若年層の投票率向上につなげることを期待して導入されたものです。
問13	答え 3 国政選挙や地方選挙において投票する権利はあるが、自らが候補者として立候補する権利は認められていない	満十八歳以上の日本国民には、衆議院・参議院の国政選挙および、地方自治体の首長や議員の選挙における「選挙権（投票する権利）」が与えられています。一方で、立候補する権利である「被選挙権」については、衆議院議員や地方議員などは二十五歳以上、参議院議員や都道府県知事は三十歳以上となっており、十八歳では立候補できません。この違いを区別しておくことが重要です。